

株式会社 日本宝くじシステム

I 法人の概要 (平成 25 年 7 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都中央区京橋二丁目 5-7 日土地京橋ビル
- 2 設立年月日 平成 4 年 5 月 1 日
- 3 代表者 代表取締役社長 嶋津 昭
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出資金 2,000 千円
- 6 役員員数

		人 数			
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員		6 人	0 人	0 人	6 人
	常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
	非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員		27 人	0 人	0 人	27 人

II 平成 24 年度事業実績

1 数字選択式宝くじ売上の概況

数字選択式宝くじについては、平成 23 年度に抽せん週 2 回化等により販売を大きく伸ばした「ロト 6」が再び売上減少に転じるとともに、その他のくじにおいても長期的な売上減少傾向にあることから、全体の売上実績は約 3,600 億円と、平成 22 年度並みの実績となった。また、“紙くじ”を含めた宝くじの売上総額も約 9,100 億円と、再び 1 兆円を割り込む結果となった。

商品別に見ると、大型賞金タイプの「ロト 6」については、前年度比 16.8%の売上減となった。

抽せん回数が多く小型賞金タイプの「ナンバーズ」については、前年度比 5.9%の減少となり、また、中型賞金タイプの「ミニロト」についても前年度比 8.7%の減少となった。

以上により、平成 24 年度における数字選択式宝くじの売上額は、約 7 割のシェアを占める「ロト 6」をはじめ、全ての商品において売上減少となったことから、前年度比 574 億円、13.7%の減少となった。

数字選択式宝くじ売上の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
ナンバーズ	92,447	86,996	▲5,451	▲5.9%
ミニロト	33,343	30,443	▲2,900	▲8.7%
ロト 6	291,877	242,870	▲49,007	▲16.8%
合計	417,667	360,309	▲57,358	▲13.7%

2 その他

(1) システムの運用、改善

当期においてもシステムの安定的な運用に努め、特段の障害の発生もなく順調に稼働させることが出来た。今後とも、センターシステム、発券端末機及びネットワークシステムの安定的な稼働及

び業務の的確な運営に努めていく。

(2) 販売網の状況

発券端末機については、平成 22 年に全国で約 7,000 台の端末機をリプレースし、その後も売場から寄せられた意見、要望等を踏まえて適宜の改善を実施している。平成 24 年度においてもディスプレイへの取引内容表示時間の改善等を行った。

なお、東日本大震災の影響により、平成 23 年 3 月末時点で、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の売場を始めとする全国の 169 売場が休業していたが、順次販売を再開し、平成 25 年 3 月末現在、8 売場が廃業、6 売場が休業中となっている。

休業中の売場に対しては、復興支援策として前期に引き続き、端末基本料を非請求とする特例措置を実施した。

また、金融機関の A T M を活用した販売システムについては、平成 25 年 3 月末現在、みずほ銀行等の都市銀行及び地方銀行を合わせた 24 行で販売されており、全都道府県での販売拠点は前年度に比べ 111 か所増の 5,029 か所となっている。

(3) 新商品「ロト 7」の企画・開発

平成 23 年 3 月の全国自治宝くじ事務協議会で高額新商品「ロト 7」が開発決定されたことを受け、同商品の開発・テストを行い、平成 24 年度中にシステムへの実装が完了した。

なお、平成 24 年 4 月の当せん金付証票法の改正による最高賞金額の引き上げのメリットを活かすため、平成 24 年 8 月の同協議会において、最高賞金額を 3 億円から 4 億円（キャリーオーバー時は 6 億円から 8 億円）に変更する決定が行われ、それに伴うシステムへの対応もあわせて行った。

こうした経過を経て、平成 25 年 4 月の全国発売を支障なく開始することが出来た。

(4) インターネット販売の試行に向けた取組み

平成 24 年 1 月の全国自治宝くじ事務協議会において、インターネットによるナンバーズ 3 及び 4 の試行販売を平成 26 年 1 月から実施すると決定されたことを受け、センターシステム及び金融機関統合くじセンターのシステム開発を行った。

平成 24 年 8 月から 9 月までの設計を経て、10 月からアプリケーション開発、平成 25 年 3 月から結合テストを実施している。

また、同協議会に設置されたインターネット販売事業者選定委員会における販売事業者選定事務の支援を行っており、その結果、平成 24 年 10 月に、同協議会により株式会社ジャパンネット銀行、株式会社みずほ銀行及び楽天銀行株式会社が販売事業者として選定された。

(5) 次期システム更改

当期は、平成 23 年 3 月に全国自治宝くじ事務協議会で策定された「システム更改基本方針」が、平成 24 年 5 月に修正されたことを受け、平成 28 年 1 月のシステム更改に向けて、システム更改基本計画案の作成並びに情報提供依頼（R F I）や提案依頼（R F P）の実施等、同協議会と連携を図りながら、事業者選定準備事務を行った。

そして、同協議会に設置されたシステム更改委託事業者選定委員会において、総合評価落札方式による事業者選定が行われた結果、平成 25 年 3 月に、センターシステムについては富士通株式会社が、発券端末機／ヘルプデスクサブシステムについては株式会社日立製作所がそれぞれ選定された。

翌期では、この選定された 2 事業者とシステム開発契約を締結し、システム更改を進めていく。

(6) その他

ファンサービスの向上等、数字選択式宝くじの一層の発展に向けて、現状分析や意向調査など、引き続き調査研究を実施している。

Ⅲ 平成 24 年度決算

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	303,774	預り金	5,077
貯蔵品	1,319	未払法人税等	710
前払保険料	105	未払消費税	4,448
前払金	182,326	未払費用	705,421
前払費用	471	流動負債合計	715,656
未収収益	353,181	II 固定負債	
未収金	9	消費税未払金	4,431
繰延税金資産	37,700	固定負債合計	4,431
流動資産合計	878,885	負債合計	720,087
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産		I 株主資本	
器具及び備品	538	資本金	134,000
有形固定資産合計	538	資本剰余金	0
2 無形固定資産		利益剰余金	83,309
電話加入権	1,328	任意積立金	80,000
その他の無形固定資産	2,722	繰越利益剰余金	3,309
無形固定資産合計	4,050	(うち当期利益 250)	
3 投資その他の資産		純資産合計	217,309
敷金	53,923		
投資その他の資産合計	53,923		
固定資産合計	58,511	負債・純資産合計	937,396
資産合計	937,396		

損益計算書

(自平成 24 年 4 月 1 日
至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 営業収益		システム事務委託費	1,589,788
システム運用収入	4,875,200	通信費	1,944,312
端末使用料収入	3,146,856	機械保守費	570,996
営業収益計	8,022,056	業務委託費	125,943
II 営業費用		広告宣伝費	437
役員給与	43,512	顧問料等	237,583
給与手当	197,416	雑費	88
給与負担費	56,920	減価償却費	339
通勤手当	4,428	営業費用計	8,019,496
退職金	1,501	営業利益	2,560
法定福利費	32,991	III 営業外収益	
福利厚生費	6,293	受取利息	45
人材派遣費	28,788	雑収入	540
研修費	16,493	営業外収益計	585
旅費交通費	22,332	IV 営業外費用	
交際費	1,799	支払利息等	138
会議費	586	雑損失	66
新開図書費	2,406	営業外費用計	204
水道光熱費	81,250	経常利益	2,941
諸会費	779	税引前当期純利益	2,941
不動産賃借料	422,878	法人税等	710
賃借料	2,588,227	法人税等調整額	1,981
保険料	492	当期純利益	250
租税公課	7,831		
消耗品費	33,088		

IV 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	嶋津 昭	
代表取締役専務	佐野 忠史	
代表取締役常務	泉本 和秀	
取締役（非常勤）	中村 正樹	神奈川県総務局財政部長
取締役（非常勤）	佐藤 啓太郎	兵庫県企画県民部長
監査役（非常勤）	稲森 隆司	大阪市財政局長